

令和3年度12月
追加補正予算事業概要

敦 賀 市

目 次

総 括	1
民 生 費	4
12月追加補正予算概要	5

令和3年度総括（新型コロナウイルス感染症対策について）

1 学校等（公共施設）における対応

①公共施設等の感染症対策に要する経費（消毒液の購入等）	31,610 千円【当初】
②イベントや各種事業における経費の増加 （検温業務の増加、密集対策、郵送対応等）	17,578 千円【当初】
③キャッシュレス決済導入に要する経費 （市民課・税務課窓口、児童文化センター、休日急患センター、博物館、山車会館）	2,706 千円【当初】
④新庁舎窓口支援システム等の導入に要する経費	41,981 千円【当初】
⑤保育園業務の ICT を活用した業務効率化に要する経費	23,142 千円【当初】
⑥都市計画情報閲覧サービス等の構築に要する経費（インターネット・窓口端末）	10,909 千円【当初】
⑦図書除菌機導入に要する経費	1,040 千円【当初】
⑧公共施設（児童クラブ、小学校、体育館）の消毒作業に要する経費	8,346 千円【4/23 専決】
⑨私立保育園等の ICT を活用した業務効率化に対する支援	2,250 千円【12 月補正】
⑩小中学校の家庭学習における通信環境整備に要する経費	2,301 千円【12 月補正】

2 市立敦賀病院・市内医療機関等における対応

①新型コロナウイルス感染症検査で生じる自己負担額に対する支援	3,907 千円【当初】
②医療従事者支援（宿泊先の確保）に要する経費	4,745 千円【当初】
③人工呼吸器等の購入に要する経費	27,940 千円【8/17 専決】
④産後ケア施設の感染症対策に対する支援	1,500 千円【12 月補正】
⑤市立敦賀病院における新型コロナウイルス感染症特別手当	75,000 千円【12 月補正】

3 市内企業への支援（経済対策を含む）

①市内企業の受注機会の確保（公共施設等の小規模修繕等）	225,936 千円【当初】
②サテライトオフィス整備に対する支援等に要する経費	27,380 千円【当初】
③消費拡大を図るためのイベント等の取組の支援	5,560 千円【当初】
④ネットモールを活用したクーポン発行	4,743 千円【当初】

⑤キッチンカー等による販売促進への支援	2,352 千円【当初】
⑥中小企業者等の感染拡大防止対策等への支援	21,772 千円【当初】
⑦影響を受けた中小企業等に対する利子補給	55,917 千円【当初】
⑦ - 1 影響を受けた中小企業等に対する利子補給（追加分）	28,394 千円【6月補正】
⑧中小企業者の事業承継に対する支援	10,000 千円【当初】
⑨民宿等の改修に対する支援	48,000 千円【当初】
⑩テイクアウト・デリバリー促進等に対する支援	87,151 千円【6月補正】
⑪業務拡大及び業態転換等に対する支援	4,000 千円【6月補正】
⑫中小企業者への給付金支給に要する経費	496,694 千円【6月補正】
⑬体験交流型観光の普及・定着に向けた実証事業に要する経費	12,000 千円【6月補正】
⑭市内宿泊促進（割引キャンペーン等）に要する経費	21,300 千円【9月補正】

4 市民生活等への対応

①健康づくりを推進するための健康支援アプリの導入に要する経費	7,789 千円【当初】
②水道料金改定延期に伴う減収分の繰出金	136,459 千円【当初】
③下水道使用料改定延期に伴う減収分の繰出金	148,525 千円【当初】
④生活が困窮する大学生等への特別奨学金	51,000 千円【当初】
⑤子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）に要する経費	44,863 千円【4/15 専決】
⑤ - 1 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）に要する経費	60,390 千円【5/18 専決】
⑥休業等に伴う減収による住居確保支援に要する経費	2,701 千円【6月補正】
⑦生活困窮者自立支援金給付に要する経費	13,500 千円【6月追加補正】
⑧集団接種会場の設営等に要する経費	68,233 千円【9月補正】
⑨ワクチン接種に要する経費	11,385 千円【9月補正】
⑩子育て世帯臨時特別給付金（先行給付金 5 万円）に要する経費	505,125 千円【11/19 専決】
⑩ - 1 子育て世帯臨時特別給付金（追加給付金 5 万円）に要する経費	
	<u>507,748 千円【12月追加補正】</u>

⑪ワクチン接種（3回目）に係るコールセンター設置等に要する経費	25,067 千円【12月補正】
⑫ワクチン接種（3回目）に要する経費	24,972 千円【12月補正】
⑬ワクチン接種（3回目）に係る移動支援に要する経費	9,018 千円【12月補正】
⑭非課税世帯等臨時特別給付金（10万円）に要する経費	748,000 千円【12月追加補正】

5 その他

①修学旅行を中止した場合等のキャンセル料	8,340 千円【9月補正】
----------------------	----------------

【参考】 対策事業費合計

令和元年度	2,295 千円 ※決算額
令和2年度	8,615,704 千円 ※決算額
令和3年度当初予算	883,051 千円（一般会計）
令和3年度4/15専決	44,863 千円（一般会計）
令和3年度4/23専決	8,346 千円（一般会計）
令和3年度5/18専決	60,390 千円（一般会計）
令和3年度6月補正	630,940 千円（一般会計）
令和3年度6月追加補正	13,500 千円（一般会計）
令和3年度8/17専決	27,940 千円（病院事業会計）
令和3年度9月補正	109,258 千円（一般会計）
令和3年度11/19専決	505,125 千円（一般会計）
令和3年度12月補正	140,108 千円（一般会計・病院事業会計）
令和3年度12月追加補正	1,255,748 千円（一般会計）
令和3年度小計	3,679,269 千円
合計	12,297,268 千円

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	非課税世帯等臨時特別給付金事務費	補正予算額	18,000
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に当たり必要となる事務経費です。 内容 給付事務に関する超過勤務手当 事務用消耗品購入費 封筒・通知書印刷製本費 各種郵便料 口座振込手数料 システム改修委託料 コールセンター等運営業務委託料 パソコン等賃借料等		一般財源	-
		国庫支出金	18,000

事業	非課税世帯等臨時特別給付金	補正予算額	730,000
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている非課税世帯等の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給します。 支給対象者 ①基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の市民税（均等割）が非課税である世帯（市民税（均等割）が課税されている方の扶養親族のみからなる世帯を除く。） ②①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯） 支給額 1世帯につき100,000円 支給時期 令和4年2月以降順次 支給対象者数 7,300世帯（非課税6,800世帯、家計急変500世帯）		一般財源	-
		国庫支出金	730,000

事業	子育て世帯臨時特別給付金事務費	補正予算額	7,748
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金（高校生等分）及び追加給付金）の支給に当たり必要となる事務経費です。 内容 給付事務に関する超過勤務手当 事務用消耗品購入費 封筒・通知書印刷製本費 各種郵便料 口座振込手数料 コールセンター等運営業務委託料 パソコン等賃借料等		一般財源	-
		国庫支出金	7,748

事業	子育て世帯臨時特別給付金	補正予算額	500,000
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の子どもを養育する世帯に対し、先行給付金（現金5万円）に続き、追加給付金（現金5万円）を支給します。 支給対象者 ①令和3年9月分の児童手当（0歳～中学生）の受給者 ②令和3年9月30日において高校生の養育者等 ③令和3年10月以降令和4年3月31日までの間に出生した児童の養育者等 支給額 対象児童1人につき50,000円 所得制限 児童手当（本則給付）の受給者若しくはそれに準ずる対象者（収入額の目安：扶養親族等の数が3人の場合、960万円） 支給時期 令和4年1月以降順次 支給対象児童数 10,000人		一般財源	-
		国庫支出金	500,000

令和3年度12月追加補正予算概要

今回の補正予算概要

一般会計	1,255,748千円
<hr/>	
合計	1,255,748千円

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一般会計	39,571,546千円	(△15.5%)
特別会計	14,712,856千円	(7.7%)
企業会計	15,945,879千円	(△3.7%)
<hr/>		
合計	70,230,281千円	(△8.9%)